

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 累計期間	第138期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	13,445	13,450	27,953
経常利益(百万円)	434	380	909
四半期(当期)純利益(百万円)	225	164	383
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13	198	367
純資産額(百万円)	12,882	13,323	13,263
総資産額(百万円)	34,877	36,524	35,007
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.33	2.43	5.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.0	35.4	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	518	2,020	980
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	194	600	528
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	642	1,688	353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,945	4,889	5,822

回次	第138期 第2四半期連結 会計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.83	1.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により円安、株式市場が活況となる等景気回復の期待感が高まってきているものの、輸入原材料価格が高騰する等依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、前連結会計年度に竣工した北海道帯広市の分譲マンションを販売したことにより増収となったが、輸入炭販売数量が減少したことにより、売上高は134億50百万円（前年同期比0.0%増）とほぼ横ばいとなった。また、利益面については、シルバー事業の稼働率が落ち込んだことを中心に、営業利益は4億2百万円（同11.1%減）、経常利益は3億80百万円（同12.4%減）となり、四半期純利益は1億64百万円（同27.1%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

不動産セグメント

当第2四半期連結累計期間は、北海道帯広市の分譲マンションを販売したことにより、売上高は14億98百万円（対前年同期比11.3%増）となり、営業利益は3億84百万円（同18.9%増）となった。

商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が減少したことにより、売上高は68億28百万円（同5.9%減）となり、営業利益は2億2百万円（同14.5%減）となった。

サービスセグメント

シルバー事業（東京地区）の稼働率は低下したが、給食事業他の売上高が増加したため、売上高は29億40百万円（同1.7%増）となったが、シルバー事業（東京地区）の固定費が負担となり、営業利益は1億13百万円（同42.0%減）となった。

その他のセグメント

炭カル肥料等の販売が回復したこと及び電気設備工事の受注も好調に推移し、売上高は21億83百万円（同11.8%増）となり、営業利益は77百万円（同45.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、48億89百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ55百万円減少となった。また、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億20百万円（前年同期は5億18百万円の支出）となった。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億円（前年同期は1億94百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億88百万円（前年同期は6億42百万円の収入）となった。これは、主に借入金金の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	67,834	-	3,782	-	1,431

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
黒田 康敬	北海道士別市	2,035	3.00
CBNY DFA INT L SMALL CAP V ALUE PORTFOLI O (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREE T, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,002	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,833	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,749	2.58
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,571	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,560	2.30
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,560	2.30
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,545	2.28
育丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,419	2.09
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.47
計	-	16,274	23.99

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,718,000	67,718	-
単元未満株式	普通株式 87,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,718	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草 二丁目6番7号	29,000	-	29,000	0.04
計	-	29,000	-	29,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,065	5,156
受取手形及び売掛金	3,203	3,114
販売用不動産	531	322
未成工事支出金	142	495
商品及び製品	3,005	4,864
原材料及び貯蔵品	149	136
その他	1,638	1,787
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	14,713	15,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,188	4,331
土地	10,220	10,335
その他(純額)	806	854
有形固定資産合計	15,216	15,521
無形固定資産		
その他	77	69
無形固定資産合計	77	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	2,243
長期貸付金	263	254
差入保証金	1,974	2,113
その他	551	488
貸倒引当金	8	19
投資その他の資産合計	5,000	5,079
固定資産合計	20,293	20,671
資産合計	35,007	36,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	2,281
短期借入金	3,175	4,667
賞与引当金	229	228
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	2,571	3,314
流動負債合計	8,702	10,496
固定負債		
社債	1,140	1,121
長期借入金	1,998	2,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受入保証金	4,285	4,279
退職給付引当金	677	677
債務保証損失引当金	1,283	1,308
資産除去債務	180	177
その他	3,476	2,959
固定負債合計	13,041	12,704
負債合計	21,744	23,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	4,409	4,438
自己株式	3	3
株主資本合計	11,078	11,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	1,158
土地再評価差額金	663	663
その他の包括利益累計額合計	1,810	1,821
少数株主持分	374	394
純資産合計	13,263	13,323
負債純資産合計	35,007	36,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,445	13,450
売上原価	11,470	11,582
売上総利益	1,975	1,867
販売費及び一般管理費	1,523	1,465
営業利益	452	402
営業外収益		
受取配当金	25	29
その他	65	60
営業外収益合計	91	90
営業外費用		
支払利息	68	77
その他	40	34
営業外費用合計	109	111
経常利益	434	380
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	13	-
その他	1	-
特別利益合計	27	5
特別損失		
固定資産除却損	13	7
投資有価証券評価損	30	-
債務保証損失引当金繰入額	87	25
その他	1	2
特別損失合計	132	34
税金等調整前四半期純利益	328	351
法人税等	87	168
少数株主損益調整前四半期純利益	240	183
少数株主利益	15	18
四半期純利益	225	164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	15
その他の包括利益合計	253	15
四半期包括利益	13	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	175
少数株主に係る四半期包括利益	14	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328	351
減価償却費	342	308
固定資産売却損益(は益)	12	4
固定資産除却損	13	7
受取配当金	25	29
受取利息	5	2
支払利息	68	77
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
売上債権の増減額(は増加)	377	88
たな卸資産の増減額(は増加)	1,416	1,989
仕入債務の増減額(は減少)	327	442
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	87	25
その他	3	208
小計	105	1,402
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	75	83
法人税等の支払額	113	66
法人税等の還付額	25	39
引受債務の支払額	492	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	183	513
固定資産の売却による収入	24	10
投資有価証券の取得による支出	58	1
投資有価証券の売却による収入	18	-
定期預金の増減額(は増加)	9	23
その他	14	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	194	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	245	346
社債の償還による支出	124	156
短期借入れによる収入	2,842	3,925
短期借入金の返済による支出	2,120	2,459
長期借入れによる収入	400	507
長期借入金の返済による支出	437	298
配当金の支払額	135	135
その他	26	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	1,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	932
現金及び現金同等物の期首残高	5,016	5,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,945	4,889

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
太平洋炭礦(株)	7,288百万円	6,863百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	(販売費)	(一般管理費)	(販売費)	(一般管理費)
社員給与	82百万円	354百万円	80百万円	334百万円
賞与引当金繰入額	12	92	12	86
退職給付費用	1	24	1	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,175百万円	5,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230	266
現金及び現金同等物	4,945	4,889

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,346	7,254	2,892	11,492	1,953	13,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	306	241	676	52	729
計	1,475	7,560	3,133	12,169	2,006	14,175
セグメント利益	323	236	195	756	53	809

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	756
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	366
四半期連結損益計算書の営業利益	452

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,498	6,828	2,940	11,266	2,183	13,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	417	286	832	61	893
計	1,627	7,245	3,226	12,099	2,244	14,344
セグメント利益	384	202	113	700	77	777

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	700
「その他」の区分の利益	77
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	382
四半期連結損益計算書の営業利益	402

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円33銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	225	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	225	164
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,806	67,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。